

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成26年5月15日
 上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社

 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 田原 悟

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	395,572	7.2	7,853	—	11,282	—	9,265	—
25年3月期	369,157	17.8	△7,051	—	△4,226	—	△5,271	—

(注) 包括利益 26年3月期 16,143百万円 (886.1%) 25年3月期 1,637百万円 (△56.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.27	50.27	7.7	2.8	2.0
25年3月期	△29.74	—	△4.5	△1.1	△1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,521百万円 25年3月期 2,686百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	411,396	128,904	30.2	701.46
25年3月期	394,633	121,557	29.9	664.51

(参考) 自己資本 26年3月期 124,349百万円 25年3月期 117,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△10,288	△1,269	△3,078	20,904
25年3月期	20,740	△4,500	△14,319	34,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	—	1.1
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	13.4	1.0
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		13.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	13.0	5,200	92.9	5,800	51.6	5,100	△11.8	28.77
通期	385,000	△2.7	9,000	14.6	11,500	1.9	9,300	0.4	52.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	185,213,602 株	25年3月期	185,213,602 株
26年3月期	7,940,884 株	25年3月期	7,935,629 株
26年3月期	177,275,718 株	25年3月期	177,283,915 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	323,865	7.5	5,264	—	5,740	—	5,486	—
25年3月期	301,197	16.3	△8,665	—	△8,035	—	△8,611	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.64	28.55
25年3月期	△46.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	351,233		100,115		28.5	540.90		
25年3月期	341,038		89,996		26.4	486.22		

(参考) 自己資本 26年3月期 100,115百万円 25年3月期 89,996百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	15.3	4,800	196.0	5,000	135.5	4,500	△6.0	24.31
通期	315,000	△2.7	7,500	42.5	7,300	27.2	6,000	9.4	32.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料2ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月15日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算発表説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高 (個別)	35
(3) 個別受注予想	37
(4) 業績予想の概要	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景に企業業績が回復し、雇用環境の改善から個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間投資も好調な不動産市況に支えられ、業界全体の受注高は前年を上回る水準で推移しましたが、労務や資材の建設コストが上昇するなど、厳しさが残る経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成25年度を初年度とする中期経営計画「Maeda STEP' 13～' 15」において、「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を重点施策と定め、請負事業における更なる収益力の向上やグループ力の強化に努めてまいりました。また、オーストラリアのグローバル金融グループであるマッコリーキャピタルと、日本における再生可能エネルギー発電事業をはじめとするインフラ事業において、合弁会社設立の基本合意をするなど、「脱請負」の取り組みも推進しております。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比7.2%増の3,955億円余となり、当社単体での売上高は、前期比7.5%増の3,238億円余となりました。

②利益について

当期の連結ベースの利益は、建設事業部門が堅調であったことにより営業利益は78億円余となり、経常利益は112億円余となりました。また、当期純利益につきましては92億円余となりました。当社単体での営業利益は52億円余、経常利益は57億円余となり、当期純利益は54億円余となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

建設事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比8.2%増の3,548億円余となりました。また、セグメント利益は、収益力の強化等により完成工事利益率が向上し、59億円余（前期はセグメント損失74億円余）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、手持ちのマンション販売が一巡したことにより、売上高は前期比41.9%減の102億円余となりましたが、セグメント利益は前期比111.6%増の16億円余となりました。

[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、連結子会社の業績向上により、売上高は前期比29.2%増の304億円余となり、セグメント利益は9億円余（前期はセグメント損失1億円余）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、不確実性があるものの、海外景気の底堅さ等により輸出環境の改善が見込まれるとともに、消費税率引き上げ後も、雇用・所得環境が上向くなかで個人消費の持ち直しも期待されるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く、民間投資も企業収益の改善等を背景に堅調さを維持するものと予測されますが、労務需給のひっ迫等が引き続き懸念されるなど、経営環境は不透明な状態が続くものと見込まれます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事1,800億円、土木工事が1,250億円、合計で3,050億円を見込んでおります。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、3,850億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,810億円、土木事業が1,320億円、不動産事業が20億円、合計で3,150億円を見込んでおります。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が90億円、経常利益が115億円、当期純利益は93億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度に比べ167億円余増加し、4,113億円余となりました。負債は、退職給付に係る負債の計上などにより前連結会計年度に比べ94億円余増加し、2,824億円余となりました。また、純資産は前連結会計年度に比べ73億円余増加し、1,289億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,243億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の29.9%から30.2%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が246億円余増加したことなどにより、△102億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を39億円余行ったことなどにより、△12億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより△30億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ138億円余減少し、209億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	31.4	29.9	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	17.3	17.1	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.4	5.3	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	9.7	11.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、前期同様1株につき7円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社12社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の4部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である(株)JM、フジミビルサービス(株)及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。なお、当社グループにおける重要性が増したことにより、持分法適用非連結子会社としていたThai Maeda Corporation Ltd.を当連結会計年度より連結の範囲に含めました。

[土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

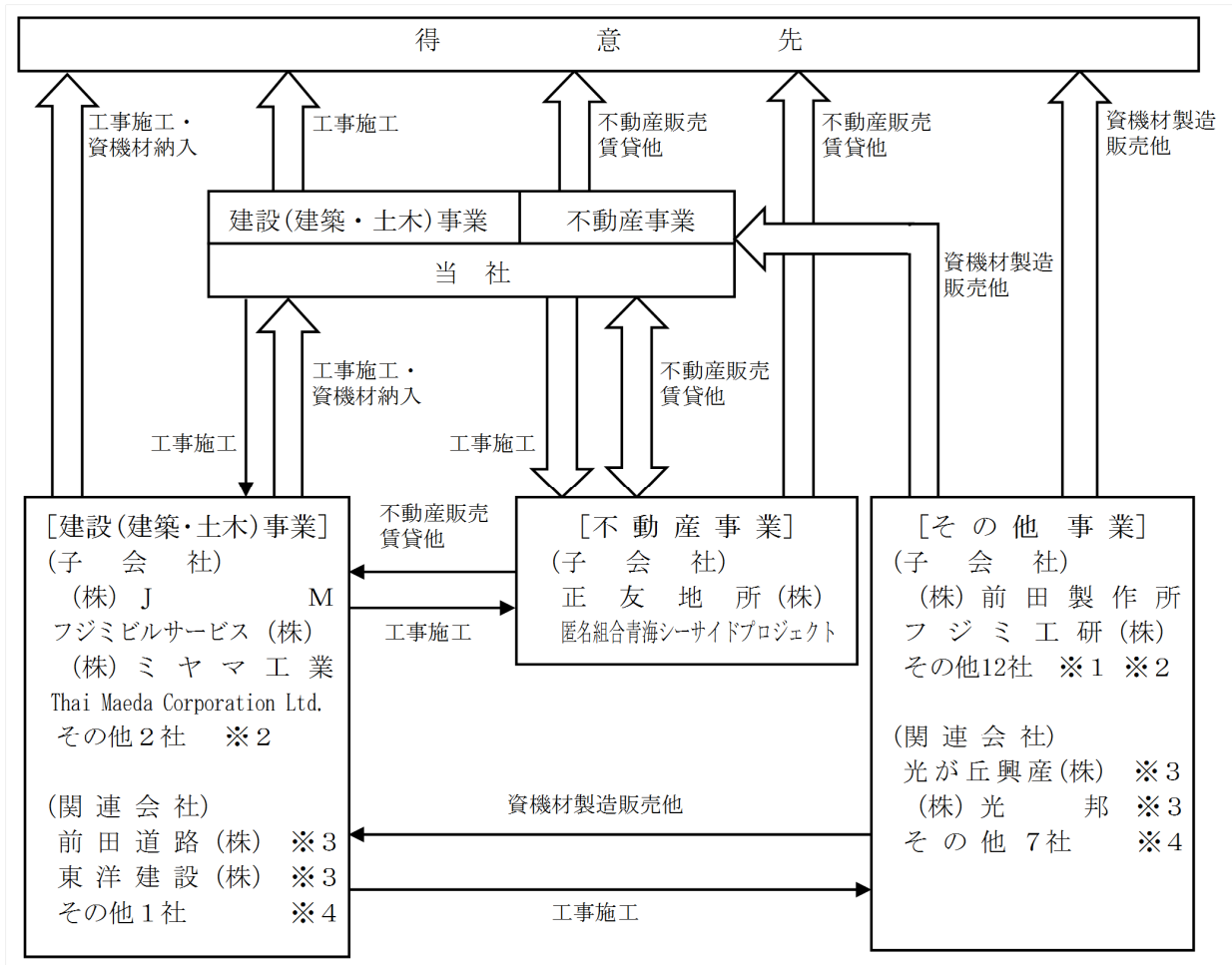
[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開しております。当社、子会社である正友地所(株)、匿名組合青海シーサイドプロジェクトが営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注しています。

[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業、及び関連会社の光が丘興産(株)が建設資機材の販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。また関連会社の(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社8社、※1は非連結子会社で持分法適用会社1社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社13社、※3は関連会社で持分法適用会社4社、※4は関連会社で持分法非適用会社8社である。

2. フジミビルサービス(株)、前田道路(株)及び東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他事業を営んでいる。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda STEP' 13～' 15」を策定し、基本理念を「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」といたしました。この基本理念実現のために「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を重点施策とします。

基本理念を実現するための重点施策の内容は、次のとおりです。

① コア事業での着実な利益確保

当社のコア事業である請負事業の収益力を強化するため、下記の項目に取り組みます。

・収益力の更なる強化

他社との差別化を進めるとともに、徹底したコストダウンにより収益力を強化します。

・グループ力の強化

グループ各社の収益力を強化するとともに、グループ企業間のシナジーを活かしてグループ全体の競争力を向上させます。

② 新たな収益基盤の確立

当社が将来に亘って持続的に成長していくための収益基盤を確立するため、下記の項目に取り組みます。

・脱請負

再生可能エネルギーやPPP事業への取り組みを推進します。

・グローバル化

拠点重視の方針のもと、ローカル化を推進して収益力を向上させます。

・環境経営

業績向上に資する環境活動を推進します。

なお、平成27年度の計画最終年度の業績目標は、連結は売上高3,900億円、営業利益100億円としており、当社単体につきましては、売上高3,150億円、営業利益80億円としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の基本理念である「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」のもと、当社のコア事業である請負事業での受注力や施工力をさらに磨き、震災復興、国土強靱化といった社会の要請に応えとともに、持続的な成長に向けての新たな収益基盤を確立するため、「脱請負」「グローバル化」を全社一丸となって押し進めてまいります。また、将来の環境市場での価値創出を目指し、地球環境の保全に関わる研究開発・調査に投資を行う「MAEDAグリーンR&D」を新たに開始するなど、引き続き「環境経営」の取り組みも着実に進め、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,002	21,174
受取手形・完成工事未収入金等	※8 128,239	154,089
有価証券	—	816
販売用不動産	※2,※6 17,785	※6 2,222
商品及び製品	900	835
未成工事支出金	※5 13,242	15,289
開発事業等支出金	4,315	5,469
材料貯蔵品	891	862
繰延税金資産	122	177
その他	31,687	31,139
貸倒引当金	△405	△150
流動資産合計	231,782	231,926
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※6 58,423	※2,※6 62,717
機械、運搬具及び工具器具備品	36,647	37,078
土地	※2,※6 31,763	※2,※6 34,164
リース資産	754	985
建設仮勘定	2,764	3,128
減価償却累計額	△70,896	△71,623
有形固定資産合計	59,455	66,451
無形固定資産	694	878
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 93,251	※1,※2 103,609
長期貸付金	2,520	4,209
破産更生債権等	8,183	5,381
繰延税金資産	91	104
その他	5,285	5,197
貸倒引当金	△6,631	△6,362
投資その他の資産合計	102,700	112,140
固定資産合計	162,851	179,469
資産合計	394,633	411,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	81,150	80,941
短期借入金	※2 15,369	※2 27,201
1年内償還予定の社債	25,100	13,000
リース債務	113	243
未払金	※2 2,897	※2 2,437
未払法人税等	452	1,777
未成工事受入金	33,064	36,396
修繕引当金	411	308
賞与引当金	1,735	2,279
役員賞与引当金	29	91
完成工事補償引当金	777	1,036
工事損失引当金	※5 4,289	3,735
その他	23,993	22,256
流動負債合計	189,384	191,705
固定負債		
社債	28,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	—	10,044
長期借入金	※2 26,225	※2 27,875
リース債務	505	750
繰延税金負債	6,810	9,961
退職給付引当金	17,636	—
退職給付に係る負債	—	23,585
その他	※2 4,512	※2 3,569
固定負債合計	83,690	90,786
負債合計	273,075	282,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	51,369	59,393
自己株式	△2,426	△2,429
株主資本合計	104,112	112,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,710	19,876
為替換算調整勘定	△19	△19
退職給付に係る調整累計額	—	△7,642
その他の包括利益累計額合計	13,691	12,214
少数株主持分	3,754	4,555
純資産合計	121,557	128,904
負債純資産合計	394,633	411,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	327,953	354,869
開発事業等売上高	41,204	40,702
売上高合計	369,157	395,572
売上原価		
完成工事原価	※2 318,918	※1,※2 332,724
開発事業等売上原価	※1,※2 34,997	※1,※2 33,234
売上原価合計	353,916	365,958
売上総利益		
完成工事総利益	9,034	22,145
開発事業等総利益	6,206	7,468
売上総利益合計	15,241	29,614
販売費及び一般管理費	※3 22,292	※3 21,760
営業利益又は営業損失(△)	△7,051	7,853
営業外収益		
受取利息	142	138
受取配当金	711	776
為替差益	1,223	585
持分法による投資利益	2,686	3,521
その他	452	330
営業外収益合計	5,216	5,351
営業外費用		
支払利息	1,843	1,488
その他	548	434
営業外費用合計	2,392	1,923
経常利益又は経常損失(△)	△4,226	11,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 11	※5 3,177
投資有価証券売却益	20	34
その他	26	24
特別利益合計	59	3,236
特別損失		
固定資産除却損	54	274
投資有価証券売却損	87	21
投資有価証券評価損	130	247
減損損失	※6 53	※6 2,092
じん肺等訴訟和解金	212	—
その他	58	27
特別損失合計	597	2,663
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,764	11,855
法人税、住民税及び事業税	405	1,981
法人税等調整額	△18	△78
法人税等合計	386	1,903
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,151	9,952
少数株主利益	120	686
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,271	9,265

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,151	9,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,640	5,987
為替換算調整勘定	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	147	207
その他の包括利益合計	6,788	6,191
包括利益	1,637	16,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,507	15,431
少数株主に係る包括利益	129	711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	57,881	△2,423	110,628
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
当期純損失			△5,271		△5,271
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,512	△2	△6,515
当期末残高	23,454	31,714	51,369	△2,426	104,112

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,943	△31	—	6,911	3,618	121,158
当期変動額						
剰余金の配当						△1,241
当期純損失						△5,271
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,766	12	—	6,779	135	6,914
当期変動額合計	6,766	12	—	6,779	135	399
当期末残高	13,710	△19	—	13,691	3,754	121,557

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	51,369	△2,426	104,112
当期変動額					
剰余金の配当			△1,240		△1,240
当期純利益			9,265		9,265
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,024	△2	8,021
当期末残高	23,454	31,174	59,393	△2,429	112,134

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,710	△19	—	13,691	3,754	121,557
当期変動額						
剰余金の配当						△1,240
当期純利益						9,265
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,166	△0	△7,642	△1,476	801	△675
当期変動額合計	6,166	△0	△7,642	△1,476	801	7,346
当期末残高	19,876	△19	△7,642	12,214	4,555	128,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,764	11,855
減価償却費	3,945	4,168
減損損失	53	2,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188	△524
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,114	△554
退職給付引当金の増減額(△は減少)	396	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△229
受取利息及び受取配当金	△854	△914
支払利息	1,843	1,488
為替差損益(△は益)	△554	△209
持分法による投資損益(△は益)	△2,686	△3,521
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	84	△13
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	61	216
固定資産売却損益(△は益)	24	△3,160
売上債権の増減額(△は増加)	△7,553	△24,624
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△225	△2,046
開発事業等支出金の増減額(△は増加)	9,997	△1,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,088	5,878
未収消費税等の増減額(△は増加)	383	1,345
仕入債務の増減額(△は減少)	18,839	△1,018
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,566	2,581
その他	363	△1,381
小計	21,759	△9,726
利息及び配当金の受取額	1,652	1,653
利息の支払額	△1,819	△1,566
法人税等の支払額	△852	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,740	△10,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	405	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,733	△3,988
有形及び無形固定資産の売却による収入	346	4,220
投資有価証券の取得による支出	△1,695	△1,615
投資有価証券の売却による収入	130	553
貸付けによる支出	△208	△1,789
貸付金の回収による収入	300	1,338
その他	954	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,500	△1,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,776	7,445
長期借入れによる収入	14,700	10,000
長期借入金の返済による支出	△20,964	△4,000
社債の発行による収入	9,952	—
社債の償還による支出	△8,876	△25,100
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	10,036
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112	△160
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,241	△1,240
少数株主への配当金の支払額	—	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,319	△3,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,533	△14,389
現金及び現金同等物の期首残高	32,191	34,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	569
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,724	※1 20,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名

株前田製作所

株フジミ工研(株)

株フジミビルサービス(株)

株正友地所(株)

株ミヤマ工業

株J M

匿名組合青海シーサイドプロジェクト

Thai Maeda Corporation Ltd.

当連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社であったThai Maeda Corporation Ltd. は、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

株ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

株ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

株前田道路(株)、株東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（株ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス他）及び関連会社（株神大病院パーキングサービス(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

②修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を引当て計上しています。

⑤完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は317,426百万円となっています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が23,585百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が7,642百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,101百万円	40,999百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	10,191百万円	—百万円
建物・構築物	864	5,753
土地	388	5,324
投資有価証券	1,812	2,455
計	13,257	13,534

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,100百万円	5,300百万円
未払金	8	8
長期借入金	4,375	3,875
固定負債(その他)	252	245
計	9,735	9,428

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
浅井建設(株)	1,555百万円	浅井建設(株) 1,495百万円

(2) 工事入札・履行保証等

※東洋建設(株)、Thai Maeda Corporation Ltd.、Maeda Vietnam Co.,Ltd.、Maeda Corporation India Pvt. Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
東洋建設(株)	8,185百万円	東洋建設(株) 6,446百万円
Thai Maeda Corporation Ltd.	26	—
—	—	Maeda Vietnam Co.,Ltd. 511
—	—	Maeda Corporation India Pvt.Ltd. 205
計	8,211	計 7,163

(3) マンション売買契約手付金の返済保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
—	—百万円	(株)タカラレーベン 300百万円

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	967百万円	666百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,389	3,269

- ※5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	39百万円	－百万円

※6. 保有目的の変更

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計上していた販売用不動産10,191百万円を有形固定資産に振り替えています。

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

- ※8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	171百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	80	－
受取手形流動化による譲渡高	313	－

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,283百万円	530百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,554百万円	3,054百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	8,136百万円	8,701百万円
退職給付費用	1,003	987
賞与引当金繰入額	752	984
貸倒引当金繰入額	223	△86
役員賞与引当金繰入額	15	67

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,685百万円	1,621百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	0百万円	3,176百万円
その他	11	0
計	11	3,177

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
福井県他	賃貸事業用資産等	土地・建物	53百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地・建物	1,374百万円
新潟県他	賃貸事業用資産等	土地・建物	717百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の時価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,092百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地1,646百万円、建物445百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローより算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	9,884百万円	9,126百万円
組替調整額	141	26
税効果調整前	10,026	9,153
税効果額	△3,385	△3,165
その他有価証券評価差額金	6,640	5,987
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	△4
組替調整額	—	1
為替換算調整勘定	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	147	227
組替調整額	—	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	147	207
その他の包括利益合計	6,788	6,191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	7,927	8	—	7,935
合計	7,927	8	—	7,935

(注) 自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加4千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,241	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	7,935	5	—	7,940
合計	7,935	5	—	7,940

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	35,002百万円	21,174百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△277	△270
現金及び現金同等物	34,724	20,904

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	21	1

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	21	1

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,975	23,786	21,189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	327	301	25
	② その他	445	375	69
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,747	24,463	21,284
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,712	3,137	△424
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	502	504	△2
	(3) その他	86	100	△14
	小計	3,300	3,742	△441
合計		49,048	28,205	20,843

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額5,081百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,870	24,837	30,033
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	276	250	26
	② その他	478	444	34
	(3) その他	200	197	3
	小計	55,826	25,729	30,096
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,973	2,103	△130
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	100	100	△0
	② その他	301	304	△3
	(3) その他	76	86	△9
	小計	2,452	2,595	△143
	合計	58,279	28,325	29,953

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,127百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	79	0	△67
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② その他	328	—	△18
(3) その他	44	33	△23
合計	452	33	△109

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	245	32	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② その他	200	0	—
(3) その他	102	0	—
合計	548	34	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について127百万円、その他有価証券で時価のない株式について2百万円、合計130百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について40百万円、その他有価証券で時価のない株式について148百万円、関係会社株式について58百万円、合計247百万円の減損処理を行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一となっています。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値となっています。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	218,587	109,366	17,627	23,576	—	369,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,628	890	12	2,910	(6,441)	—
計	221,215	110,257	17,639	26,487	(6,441)	369,157
セグメント利益又は損失(△)	△1,624	△5,783	799	△105	(337)	△7,051
その他の項目						
減価償却費	1,517	854	78	1,539	(45)	3,945
減損損失	10	—	42	1	—	53

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引△337百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	227,417	127,452	10,234	30,468	—	395,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,183	433	11	3,243	(9,871)	—
計	233,601	127,885	10,246	33,711	(9,871)	395,572
セグメント利益	2,439	3,507	1,691	927	(711)	7,853
その他の項目						
減価償却費	1,393	879	409	1,511	(26)	4,168
減損損失	—	—	2,091	1	—	2,092

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△711百万円が含まれています。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	664.51円	701.46円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△29.74円	52.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	50.27円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△5,271	9,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△5,271	9,265
期中平均株式数(千株)	177,283	177,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	3
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	(3)
普通株式増加数(千株)	—	6,962
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	—	(6,962)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、43.11円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,116	17,047
受取手形	863	462
完成工事未収入金	123,811	146,878
有価証券	—	816
販売用不動産	3,556	1,921
未成工事支出金	16,856	14,398
開発事業等支出金	4,315	5,469
材料貯蔵品	16	13
前渡金	1,501	2,344
短期貸付金	2,451	1,273
前払費用	377	278
未収入金	1,975	1,855
工事関係立替金	17,161	17,645
その他	7,800	7,935
貸倒引当金	△359	△89
流動資産合計	212,446	218,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,225	46,074
減価償却累計額	△32,349	△32,613
建物(純額)	14,875	13,460
構築物	1,588	1,573
減価償却累計額	△1,410	△1,413
構築物(純額)	177	160
機械及び装置	13,986	13,206
減価償却累計額	△12,000	△11,327
機械及び装置(純額)	1,986	1,879
車両運搬具	3,224	3,023
減価償却累計額	△2,945	△2,835
車両運搬具(純額)	278	187
工具、器具及び備品	5,210	5,145
減価償却累計額	△4,704	△4,657
工具、器具及び備品(純額)	506	487
土地	29,851	27,108
リース資産	145	221
減価償却累計額	△27	△68
リース資産(純額)	117	153
建設仮勘定	2,728	3,108
有形固定資産合計	50,521	46,544
無形固定資産		
ソフトウェア	474	534
その他	75	124
無形固定資産合計	550	659

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,643	60,052
関係会社株式	17,739	18,492
長期貸付金	52	121
関係会社長期貸付金	220	1,845
破産更生債権等	8,145	5,336
長期前払費用	36	99
その他	4,482	4,380
貸倒引当金	△4,801	△4,551
投資その他の資産合計	77,520	85,777
固定資産合計	128,592	132,981
資産合計	341,038	351,233
負債の部		
流動負債		
工事未払金	71,792	69,262
短期借入金	9,869	21,701
1年内償還予定の社債	25,000	13,000
未払金	2,477	2,012
未払費用	394	326
未払法人税等	258	933
未成工事受入金	32,505	35,483
預り金	20,602	18,625
前受収益	4	55
修繕引当金	341	237
賞与引当金	1,324	1,768
役員賞与引当金	—	44
完成工事補償引当金	619	879
工事損失引当金	4,160	3,708
従業員預り金	4,312	4,310
その他	1,398	1,552
流動負債合計	175,059	173,901
固定負債		
社債	28,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	—	10,044
長期借入金	21,850	24,000
リース債務	124	160
繰延税金負債	6,565	9,701
退職給付引当金	15,565	15,435
その他	3,877	2,875
固定負債合計	75,981	77,217
負債合計	251,041	251,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	24,500	15,000
繰越利益剰余金	△7,234	6,456
利益剰余金合計	21,818	26,008
自己株式	△50	△52
株主資本合計	76,802	80,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,194	19,124
評価・換算差額等合計	13,194	19,124
純資産合計	89,996	100,115
負債純資産合計	341,038	351,233

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	301,197	323,865
完成工事原価	294,754	303,795
完成工事総利益	6,443	20,069
販売費及び一般管理費		
役員報酬	377	398
従業員給料手当	5,824	6,297
賞与引当金繰入額	495	651
役員賞与引当金繰入額	—	44
退職給付費用	811	793
法定福利費	970	1,048
福利厚生費	280	262
修繕維持費	344	225
事務用品費	207	200
旅費及び交通費	910	968
通信費	125	121
動力用水光熱費	180	191
調査研究費	1,317	1,126
広告宣伝費	88	105
貸倒引当金繰入額	190	△120
交際費	302	336
寄付金	40	64
地代家賃	309	331
減価償却費	500	550
租税公課	406	510
雑費	1,422	694
販売費及び一般管理費合計	15,108	14,804
営業利益又は営業損失(△)	△8,665	5,264
営業外収益		
受取利息	106	105
有価証券利息	31	16
受取配当金	1,125	1,367
為替差益	1,213	576
その他	186	180
営業外収益合計	2,663	2,247
営業外費用		
支払利息	906	813
社債利息	753	611
その他	374	347
営業外費用合計	2,034	1,771
経常利益又は経常損失(△)	△8,035	5,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	3,177
投資有価証券売却益	20	1
その他	26	23
特別利益合計	52	3,203
特別損失		
固定資産除却損	42	253
投資有価証券売却損	87	—
投資有価証券評価損	127	219
じん肺等訴訟和解金	212	—
減損損失	—	2,091
その他	70	22
特別損失合計	539	2,587
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,523	6,356
法人税、住民税及び事業税	88	870
法人税等合計	88	870
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,611	5,486

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	24,500	2,673	31,725	△49	86,710	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,295	△1,295		△1,295	
別途積立金の取崩									
当期純損失					△8,611	△8,611		△8,611	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,907	△9,907	△1	△9,908	
当期末残高	23,454	31,579	4,552	24,500	△7,234	21,818	△50	76,802	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,577	6,577	93,288
当期変動額			
剰余金の配当			△1,295
別途積立金の取崩			
当期純損失			△8,611
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,616	6,616	6,616
当期変動額合計	6,616	6,616	△3,291
当期末残高	13,194	13,194	89,996

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	24,500	△7,234	21,818	△50	76,802	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,295	△1,295		△1,295	
別途積立金の取崩				△9,500	9,500	—		—	
当期純利益					5,486	5,486		5,486	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△9,500	13,690	4,190	△2	4,187	
当期末残高	23,454	31,579	4,552	15,000	6,456	26,008	△52	80,990	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,194	13,194	89,996
当期変動額			
剰余金の配当			△1,295
別途積立金の取崩			—
当期純利益			5,486
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,930	5,930	5,930
当期変動額合計	5,930	5,930	10,118
当期末残高	19,124	19,124	100,115

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高 (個別)

(単位：百万円)

			前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
			受注 工事高	建築事業	国内官公庁	20,413	6.6	41,595
国内民間	163,204	52.7			136,695	42.6	△26,509	△16.2
海外	4,599	1.5			3,474	1.1	△1,124	△24.5
不動産	2,016	0.7			4,060	1.3	2,043	101.3
(計)	(190,234)	(61.4)			(185,825)	(57.9)	(△4,408)	(△2.3)
土木事業	国内官公庁	71,247		23.0	89,949	28.0	18,702	26.2
	国内民間	38,824		12.5	38,709	12.1	△115	△0.3
	海外	9,363		3.0	6,341	2.0	△3,021	△32.3
	(計)	(119,436)		(38.6)	(135,001)	(42.1)	(15,565)	(13.0)
合 計	国内官公庁	91,661		29.6	131,545	41.0	39,883	43.5
	国内民間	202,029		65.2	175,404	54.7	△26,624	△13.2
	海外	13,963		4.5	9,816	3.1	△4,146	△29.7
	不動産	2,016		0.7	4,060	1.3	2,043	101.3
	(計)	(309,670)		(100.0)	(320,826)	(100.0)	(11,156)	(3.6)
完成 工事高	建築事業	国内官公庁		16,259	5.4	25,545	7.9	9,286
		国内民間	166,830	55.4	164,262	50.7	△2,567	△1.5
		海外	7,328	2.4	3,785	1.2	△3,542	△48.3
		不動産	2,124	0.7	4,183	1.3	2,059	96.9
		(計)	(192,543)	(63.9)	(197,778)	(61.1)	(5,235)	(2.7)
	土木事業	国内官公庁	54,900	18.2	71,415	22.1	16,515	30.1
		国内民間	34,579	11.5	36,051	11.1	1,472	4.3
		海外	19,175	6.4	18,619	5.7	△556	△2.9
		(計)	(108,654)	(36.1)	(126,086)	(38.9)	(17,432)	(16.0)
	合 計	国内官公庁	71,159	23.6	96,961	29.9	25,801	36.3
		国内民間	201,409	66.9	200,314	61.9	△1,094	△0.5
		海外	26,504	8.8	22,405	6.9	△4,098	△15.5
		不動産	2,124	0.7	4,183	1.3	2,059	96.9
		(計)	(301,197)	(100.0)	(323,865)	(100.0)	(22,667)	(7.5)
	手持 工事高	建築事業	国内官公庁	21,715	5.4	37,765	9.4	16,049
国内民間			200,809	49.6	173,241	43.1	△27,567	△13.7
海外			2,851	0.7	2,540	0.6	△310	△10.9
不動産			367	0.1	243	0.1	△123	△33.7
(計)			(225,744)	(55.8)	(213,791)	(53.2)	(△11,952)	(△5.3)
土木事業		国内官公庁	101,178	25.0	119,712	29.8	18,534	18.3
		国内民間	56,626	14.0	59,284	14.8	2,657	4.7
		海外	20,977	5.2	8,700	2.2	△12,277	△58.5
		(計)	(178,782)	(44.2)	(187,697)	(46.8)	(8,914)	(5.0)
合 計		国内官公庁	122,893	30.4	157,477	39.2	34,583	28.1
		国内民間	257,436	63.6	232,526	57.9	△24,910	△9.7
		海外	23,829	5.9	11,240	2.8	△12,588	△52.8
		不動産	367	0.1	243	0.1	△123	△33.7
		(計)	(404,526)	(100.0)	(401,488)	(100.0)	(△3,038)	(△0.8)

(主要受注工事)

発注者 (敬称略)		工事名	工事場所
建築	(株)日高食肉センター	日高食肉センター新築計画の内建築工事	北海道
	(医) 東京勤労者医療会	東葛病院移転新築工事	千葉県
	住友不動産(株)	(仮称) 千石二丁目計画新築工事	東京都
	(学) 高千穂学園	高千穂大学杉並校地再構築・新校舎建設計画	東京都
	長野市	長野市第一庁舎及び長野市民会館建設 建築主体第一工区工事	長野県
土木	国土交通省東北地方整備局	国道45号 新鍬台トンネル工事	岩手県
	大槌町	大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他第1期工事	岩手県
	静岡県浜松土木事務所	平成25年度〔第25-K5611-01号〕浜松篠原海岸津波対策施設等整備事業(海岸)工事(総合管理及びCSG製造工)	静岡県
	西日本高速道路(株)関西支店	新名神高速道路 原萩谷トンネル東工事	大阪府
	国土交通省四国地方整備局	平成25-28年度 西山トンネル工事	徳島県

(主要完成工事)

発注者 (敬称略)		工事名	工事場所
建築	オリックス不動産(株)	(仮称) 所沢ロジスティクスセンター新築工事	埼玉県
	本八幡A地区市街地再開発組合	本八幡A地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(第I期)	千葉県
	(株)平和	(仮称) 株式会社平和東上野1丁目新社屋建築工事	東京都
	野村不動産(株)	(仮称) 淵野辺計画新築工事	神奈川県
	(財) 福岡市施設整備公社	舞鶴中ブロック小中連携校(仮称) 新築工事	福岡県
土木	国土交通省関東地方整備局	さがみ縦貫城山ICランプ橋上部工事	神奈川県
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、白山成町高架橋他	石川県
	阪神高速道路(株)	三宝第2工区開削トンネル工事	大阪府
	兵庫県丹波県民局	由良川水系滝の尻川西紀ダム堤体建設工事	兵庫県
	西日本高速道路(株)九州支社	東九州自動車道 落鹿トンネル工事	宮崎県

(3) 個別受注予想

(単位：百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
27年3月期予想	建築事業	80,800	△36.8	180,000	△3.1
	土木事業	72,800	40.5	125,000	△7.4
	合 計	153,600	△14.5	305,000	△4.9
26年3月期実績	建築事業	127,876	40.2	185,825	△2.3
	土木事業	51,818	32.2	135,001	13.0
	合 計	179,694	37.8	320,826	3.6

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(4) 業績予想の概要

①平成27年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	369,157	395,572	26,414	207,000	385,000	△10,572
建設事業 計	327,953	354,869	26,916	193,700	355,500	630
建築事業	218,587	227,417	8,830	113,700	221,500	△5,917
土木事業	109,366	127,452	18,085	80,000	134,000	6,547
不動産事業	17,627	10,234	△7,392	1,800	3,500	△6,734
その他事業	23,576	30,468	6,891	11,500	26,000	△4,468
売上総利益	15,241	29,614	14,372	16,000	30,700	1,085
	4.1%	7.5%	3.4%	7.7%	8.0%	0.5%
建設事業 計	9,034	22,145	13,110	13,800	25,500	3,354
建築事業	7,971	12,026	4,054	6,400	13,200	1,173
土木事業	1,062	10,119	9,056	7,400	12,300	2,180
不動産事業	2,712	2,487	△225	400	700	△1,787
その他事業	3,493	4,981	1,487	1,800	4,500	△481
	14.8%	16.3%	1.5%	15.7%	17.3%	1.0%
販売費及び一般管理費	22,292	21,760	△532	10,800	21,700	△60
営業利益	△7,051	7,853	14,904	5,200	9,000	1,146
経常利益	△4,226	11,282	15,508	5,800	11,500	217
当期純利益	△5,271	9,265	14,537	5,100	9,300	34

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

②平成27年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	301,197	323,865	22,667	175,000	315,000	△8,865
建設事業 計	299,073	319,681	20,608	174,000	313,000	△6,681
建築事業	190,418	193,594	3,176	94,000	181,000	△12,594
土木事業	108,654	126,086	17,432	80,000	132,000	5,913
不動産事業	2,124	4,183	2,059	1,000	2,000	△2,183
売上総利益	6,443	20,069	13,626	12,500	23,000	2,930
	2.1%	6.2%	4.1%	7.1%	7.3%	1.1%
建設事業 計	6,865	18,979	12,113	12,300	22,600	3,620
	2.3%	5.9%	3.6%	7.1%	7.2%	1.3%
建築事業	6,139	9,361	3,222	5,100	10,600	1,238
	3.2%	4.8%	1.6%	5.4%	5.9%	1.1%
土木事業	726	9,617	8,890	7,200	12,000	2,382
	0.7%	7.6%	6.9%	9.0%	9.1%	1.5%
不動産事業	△422	1,090	1,513	200	400	△690
	△19.9%	26.1%	—	20.0%	20.0%	△6.1%
販売費及び一般管理費	15,108	14,804	△303	7,700	15,500	695
営業利益	△8,665	5,264	13,930	4,800	7,500	2,235
経常利益	△8,035	5,740	13,776	5,000	7,300	1,559
当期純利益	△8,611	5,486	14,097	4,500	6,000	513

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上